

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第114期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	昭和ボックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 弘征
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,782,166	19,164,093	19,985,953	18,467,374	17,310,458
経常利益 (千円)	663,434	570,919	559,882	331,367	525,562
当期純利益 (千円)	465,175	299,735	343,652	174,612	320,167
純資産額 (千円)	9,278,447	9,108,859	8,454,944	7,901,711	8,663,503
総資産額 (千円)	21,525,134	21,772,079	19,327,915	17,100,102	19,123,681
1株当たり純資産額 (円)	1,040.33	1,007.53	932.31	872.30	945.67
1株当たり当期純利益 (円)	49.36	33.70	38.65	19.64	36.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	41.2	42.9	45.3	44.0
自己資本利益率 (%)	5.4	3.3	4.0	2.2	4.0
株価収益率 (倍)	17.22	18.69	11.41	16.29	13.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	924,687	776,961	454,435	167,189	965,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,368	311,273	444,358	337,200	851,742
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,876	235,581	503,509	35,603	115,559
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,022,603	3,286,255	2,822,275	2,603,015	2,608,547
従業員数 (人)	497	569	530	522	546
[外、平均臨時雇用者数]	[131]	[125]	[136]	[142]	[164]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月
売上高 (千円)	15,587,586	15,541,097	16,082,574	15,506,069	14,433,088
経常利益 (千円)	538,424	525,387	458,627	254,862	473,722
当期純利益 (千円)	368,630	286,234	234,946	155,931	289,001
資本金 (千円)	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500
発行済株式総数 (千株)	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
純資産額 (千円)	9,201,344	8,784,344	7,917,090	7,622,183	8,206,715
総資産額 (千円)	19,268,097	19,485,666	16,705,069	15,246,806	16,672,252
1株当たり純資産額 (円)	1,031.91	987.72	890.47	857.51	923.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.75	32.18	26.42	17.54	32.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	45.1	47.4	50.0	49.2
自己資本利益率 (%)	4.3	3.2	2.8	2.0	3.5
株価収益率 (倍)	21.94	19.57	16.69	18.24	15.22
配当性向 (%)	25.81	31.07	37.85	57.01	30.76
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	339 [119]	336 [115]	311 [122]	335 [132]	310 [151]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和10年12月東京都麻布区宮下町32番地（現 港区）において昭和製袋工業株式会社（資本金30千円）として設立し、千住工場（東京都荒川区南千住）佐野工場（栃木県安蘇郡佐野町）の二工場で肥料用クラフト紙袋の製造・販売を開始しました。その後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年 9月	鴻巣工場を埼玉県北足立郡鴻巣町に設置し、千住工場を廃止。
昭和21年 4月	函成工業株式会社を合併。
昭和22年 3月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町三丁目 1 番地 8 に移転。
昭和28年12月	防府工場を山口県防府市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和32年 5月	富山工場を富山県富山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年 4月	米国セント・レジス・ペーパー社（現 スマーフット・ストーンコンテナ社）と紙袋ならびにパックス製造に関わる技術提携契約を締結。
昭和37年 5月	亀山工場を三重県亀山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和39年10月	防府工場に樹脂工場を設置し、ポリエチレン重袋の製造を開始。
昭和40年11月	本社を東京都新宿区市谷本村町14番地に移転。
昭和41年 5月	太陽紙工株式会社（資本金50,000千円）を吸収合併し、掛川工場（静岡県掛川市）・盛岡工場（岩手県盛岡市）の2工場を加え全国7ヶ所の製造体制を確立。
昭和43年 3月	佐野・鴻巣工場を統合し、東京工場を埼玉県北足立郡北本町に設置、自動製袋を主体とした重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和44年12月	子会社シンワ化学工業株式会社（資本金30,000千円）を設立し、合成樹脂製の包装材料加工を当社掛川工場で開始。
昭和46年 5月	シンワ化学工業株式会社掛川工場を静岡県掛川市細谷に移転し、フレキシブルコンテナバッグ、各種大型フィルムの製造・販売を開始。
昭和48年 1月	九州紙工株式会社に資本参加（45%）。
昭和54年 3月	サンエー化学工業株式会社（現 ㈱サンエー化研）ならびに化研工業株式会社に資本参加。
昭和56年 4月	株式会社ネスコ（資本金10,000千円）を関係会社とともに設立し、関係会社資材の調達・製品販売を開始。
平成元年 4月	シンワ化学工業株式会社を吸収合併。
平成元年12月	昭和パックス株式会社に社名変更。
平成 2年10月	東京工場に貸倉庫を設置し、賃貸事業を開始。
平成 6年 7月	本社社屋（パックスビル）を東京都新宿区市谷本村町 2 番12号に建設。
平成 9年 4月	タイ王国に子会社タイ昭和パックス株式会社を設立し、海外の重包装用紙袋の製造・販売事業に進出。
平成10年 5月	東京工場がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成11年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 7月	富山工場がISO9002を認証取得。（15年2月にISO9001へ更新）
平成12年12月	掛川工場コンテナ部門がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成13年 9月	亀山工場がISO9002を認証取得。（15年4月にISO9001へ更新）
平成15年 6月	盛岡工場がISO9001を認証取得。
平成15年 7月	防府工場がISO9001を認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 4月	掛川市に貸店舗を建設し、賃貸する。
平成19年 3月	東京工場がISO14001を認証取得。
平成19年 3月	掛川市にマンションを建設し、賃貸する。
平成21年12月	山陰パックス有限会社および山陰製袋工業株式会社を子会社化する。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

（注）パックス：厚手のクラフト紙一層で作られ、紙袋と箱の両特性を持ち合わせた1kg入り砂糖等の袋を集積包装するための袋であります。（BAX = BAG + BOX）

### 3【事業の内容】

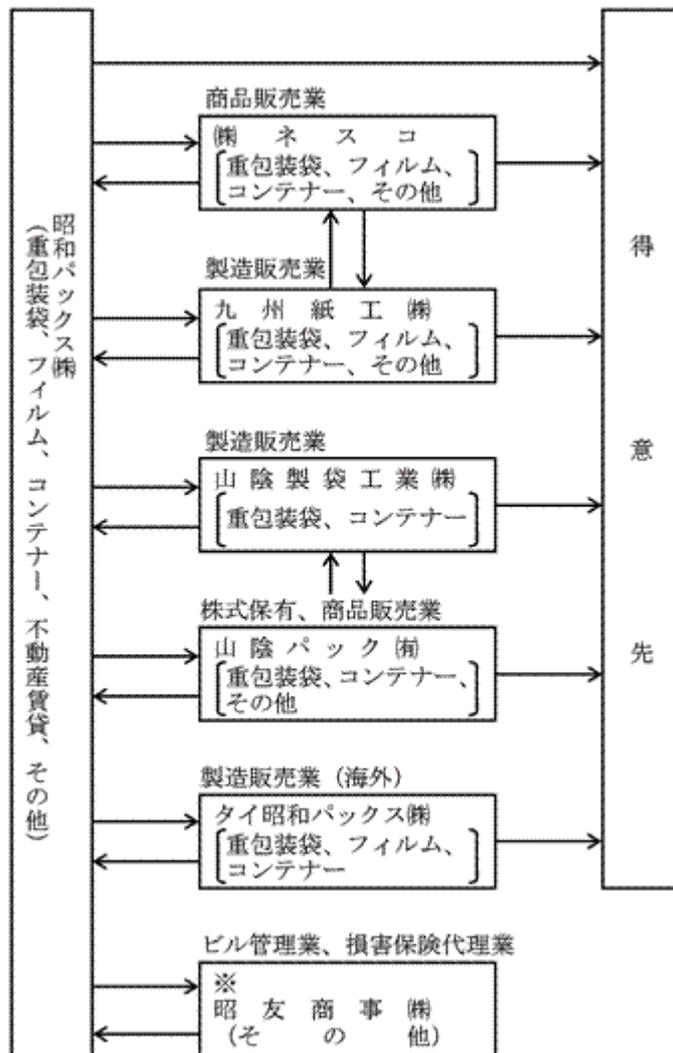
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和パックス株式会社（当社）と、平成21年12月30日に加わった2社を含む子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
重包装袋事業	石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、タイ昭和パックス(株)
フィルム製品事業	熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
コンテナ事業	フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、タイ昭和パックス(株)
不動産賃貸事業	貸ビル、貸倉庫	当社
その他事業	包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、昭友商事(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
九州紙工 ㈱(注1)	鹿児島県 霧島市	25,000	紙袋、布袋、段 ボール函及び 合成樹脂製品 の製造販売	99.0	1	1	当社紙袋、合成 樹脂製品等の 販売及び同社 紙袋等の購入	-
㈱ネスコ	東京都千 代田区	50,000	包装材料並び に物流用資材 の販売	55.0	2	-	当社紙袋、樹脂 袋、合成樹脂製 品等の販売及 び同社包装材 料、紙袋、樹脂 袋、合成樹脂製 品等の購入	-
山陰パッ ク(有)	島根県簸 川郡	3,000	クラフト紙開 連資材の仕入 等	100.0	2	-	フレコンの一 部を当社より 仕入	-
山陰製袋 工業㈱(注 2)	島根県簸 川郡	40,000	クラフト紙袋 の製造・販売	89.1 (89.1)	2	1	クラフト紙袋 製品の一部を 当社に販売	-
タイ昭和 パックス ㈱(注3)	タイ国ラ ヨン県	THB 150,000,000	紙袋及び合成 樹脂製品の製 造販売	90.0	2	2	当社包装材料 の販売	-

(注) 1. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で88百万円となっております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
重包装袋事業	361	(109)
フィルム製品事業	49	(19)
コンテナ事業	24	(13)
全社(共通)	112	(23)
合計	546	(164)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平成22年3月31日現在の人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。
3. 山陰パックス(有)、山陰製袋工業(株)の2社を連結子会社化したことにより、就業人員が27名、臨時雇用者数が外数で3名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
310(151)	40年4ヶ月	18年6ヶ月	5,637,219

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平成22年3月31日現在の人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は昭和パックス労働組合と称し、昭和43年10月結成以来、会社との関係は円満協力的であります。なお、組合員数は平成22年3月31日現在245名であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。労使関係につきましては良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国を中心とする外需の復調と政府の景気対策の効果等により、戦後最悪であった前連結会計年度1-3月期の落ち込みから脱し、実質GDP成長率は4-6月期からプラスに転じました。しかし、経済活動の水準はリーマンショック前に比べまだまだ低調であり、景気対策効果で消費マインドは徐々に改善しつつあるものの、企業業績の不振による家計所得の減少や雇用環境の悪化から、消費支出が全体で上向きには至っていません。また、企業の設備投資意欲も国内では低迷したままで、雇用・設備投資の調整圧力が残り、景気の回復ペースは緩やかな水準に留まっております。

当社グループの主要事業は産業用包装容器の製造・販売であり、出荷数量は国内の生産動向の影響を受けやすい体質にあります。当連結会計年度前半は当社グループの販売先であるいずれの業界も生産調整を余儀なくされていたため、当社グループの出荷数量も低迷致しました。緩やかな景気回復で在庫調整が一巡して第2四半期以降各業界が生産を回復させるにつれ、当社グループの出荷も持ち直しました。しかし、フィルム、コンテナ部門の出荷は期中を通じて低調に推移し、重包装袋部門の出荷もリーマンショック前の水準には戻っておりません。

このように、前連結会計年度1-3月期の極端な低迷からは脱したものの厳しい経営環境が続いた当連結会計年度にあって、当社グループは地道な営業活動で需要の取り込みを図りつつ、製造原価の低減と諸費用の圧縮に努め、一方で新たな生産管理システム（昭和パックス・トレーサビリティ・システム）の導入、新製品の市場開拓に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高が17,310百万円で前期比1,156百万円、6.3%の減収でしたが、損益では、営業利益504百万円（前期比164百万円の増益）、経常利益525百万円（同194百万円の増益）、当期純利益320百万円（同145百万円の増益）となりました。

当社単独の売上高は14,433百万円で前期比1,072百万円、6.9%の減収、経常利益は473百万円（同218百万円の増益）で、連結と同じく減収増益の結果でした。出荷数量が低迷した年度前半に原価・費用削減を図り体質強化に努めたところに、年度後半で出荷が持ち直したため、大幅な減益だった前期に比べると通期で増益となりました。

連結子会社については、タイ昭和パックス(株)は1-12月の会計期間となっており、世界同時不況の影響を受けた1-5月は売上が大きく落ち込みました。6月以降はASEAN、東アジアの景気復調に伴い、タイ昭和パックス(株)の売上も急速に回復致しましたが、前半の落ち込みが大きく通期では減収減益でした。

九州紙工(株)は需要減による商品販売の落ち込みで売上は前期比で減少しましたが、合理化効果により経常利益では前期比微増となりました。

(株)ネスコも需要の減少により売上は前期比減少しましたが、経費削減により経常利益は前期とほぼ横ばいの結果でした。

なお、当社グループは、製品構成、製造能力の両面から重包装袋事業を強化するため、平成21年12月30日付で山陰製袋工業株式会社、山陰パック有限会社の2社を子会社化致しました。

#### 重包装袋部門

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度における業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前期に対し1.1%の微減でした。第1-2四半期は前年同期比マイナスでしたが、第3四半期は前年同期比並み、第4四半期は前年同期比大幅に増えて、通期では前期とほぼ同等の出荷数量になりました。ただしこれは前期がリーマンショック以降大きく数量を落としていたためであり、リーマンショック以前と比較すると回復は十分ではありません。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は前期比0.5%でほぼ横ばいでしたが、第3四半期から+6.9%と前年同期比でプラスに転じ、第4四半期は同+15.6%と大幅な伸びとなりました。用途別に見ると、米麦、塩、飼料、農水産物、化学薬品向けが減少しましたが、当社の主力である合成樹脂向けは石油化学メーカーの生産復調により前期を大きく上回りました。また、その他食品の用途も数量を伸ばしました。

部門のうち、当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途の需要が第1-2四半期に大幅に落ち込んだ影響により前期比6.9%でしたが、当社の独自製品である中型袋は+28%と大きく数量を伸ばしました。

子会社のタイ昭和パックス(株)は前述の通り1-5月で数量を落としたため、通期の売上数量も前期比4.9%と本格稼働後初の前期比マイナスとなりました。九州紙工(株)の売上数量は前期比若干のマイナスでしたが、売上高は前期並みを確保しました。

部門の連結売上高は11,193百万円で前期に対し171百万円の減収となり、当社単独の売上高は9,084百万円で、同15百万円の減収となりました。

## フィルム製品部門

当連結会計年度におけるフィルム製品の業界全体の出荷数量は、景気低迷の影響を受け産業用、農業用いずれも前期比で大きく落ち込みました。第3四半期以降減少幅は縮小に向かいましたが出荷数量の縮小傾向は続いています。

当社のフィルム製品の売上数量は全体で前期比 7.1%でした。産業用フィルムでは、シュリンクフィルム「エスタイト」、高級ポリエチレンフィルム「H.Q.F.」、発泡フィルム等は前年より数量を伸ばしましたが、一般ポリエチレンフィルムの落ち込みが大きく売上数量は前期比 7.6%となりました。農業用フィルムは、牧草ストレッチフィルムのように漸増傾向が続く製品もありましたが、ハウス用が減少、全体では前期比 6.4%でした。

フィルム製品の原材料であるポリエチレンおよびポリスチレン樹脂の価格は、第1四半期は落ち着いて推移しましたが、原油価格の上昇、需要の回復の影響で7月以降値上がりに転じたため、収益押し下げ要因となりました。

当部門の連結売上高は、3,645百万円で前期に対し468百万円の減収となりました。当社単独の売上高は3,106百万円で同406百万円の減収でした。

## コンテナ部門

国内景気の低迷で、バルク輸送用のワンウェイ・フレコンの業界全体の需要は前期比で大きく落ち込み、海外品の輸入も減少しました。当社も売上数量の大幅減少を余儀なくされ、自社製品であるワンウェイ・フレコン「エルコン」は前期比 28.8%、輸入品は同 25.7%の結果でした。独自製品である大型コンテナバック「バルコン」の売上数量も前期比 16.8%と低迷しました。新開発の液体輸送用のコンテナライナー「エスタンク」は本格販売を開始し、徐々にではありますが販売実績を上げております。

当部門の連結売上高は、1,274百万円で前期に対し397百万円の減収、当社単独売上高は 1,220百万円で同414百万円の減収となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5百万円の微増で、2,608百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー等の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は965百万円（前連結会計年度比798百万円の収入増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益520百万円、減価償却費518百万円、棚卸資産の減少204百万円、仕入債務の増加382百万円であります。主な減少要因は売上債権の増加で 728百万円でした。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は851百万円（同514百万円の支出増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出395百万円、子会社株式取得による支出309百万円です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は115百万円（同151百万円の支出増）となりました。主な内訳は、社債の償還による支出600百万円、長期借入による収入600百万円、配当金の支払いによる支出88百万円です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋事業 (千円)	10,547,006	3.97
フィルム製品事業 (千円)	2,726,117	10.95
コンテナ事業 (千円)	394,103	14.60
合計	13,667,228	0.00

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋事業 (千円)	851,489	5.88
フィルム製品事業 (千円)	1,021,892	19.46
コンテナ事業 (千円)	717,624	31.23
その他事業 (千円)	1,062,847	26.51
合計	3,653,854	21.64

(注) 金額は仕入価格によっております。

### (3) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋事業	11,404,186	1.00	577,559	57.51
フィルム製品事業	3,742,515	7.82	164,314	144.96
コンテナ事業	1,350,417	11.66	140,446	116.12
合計	16,497,119	2.27	882,320	76.91

(注) 金額は販売価格によっております。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋事業 (千円)	11,193,297	1.51
フィルム製品事業 (千円)	3,645,278	11.40
コンテナ事業 (千円)	1,274,958	23.75
不動産賃貸事業 (千円)	263,891	5.74
その他事業 (千円)	933,032	9.99
合計	17,310,458	6.26

### 3 【対処すべき課題】

短期的には、需要回復が十分でなく原材料価格が値上がり傾向にある環境において売上数量の確保と製品価格の適正化およびその維持が最大の課題です。また、環境保護意識、消費者意識の高まりから、顧客からの品質管理、製品の信頼性に関する要求が年々厳しくなっており、この要求に応えることも課題となっております。

重包装袋部門では、山陰製袋工業(株)および山陰パックス(株)を加えたことにより、グループ全体で製品ラインアップが拡充し製造能力も増強されました。このシナジーにより売上数量の確保、拡大を図ります。また、工場の製造環境を整備する投資を行うとともに、新生産管理システム（昭和パックス・トレーサビリティ・システム）の配備を広げて品質・信頼性に関する顧客の要求に対応してまいります。フィルム製品部門、コンテナ部門においても製造環境の整備を行って信頼性を高めた付加価値の高い製品づくりを目指します。

また、当社の独自製品である中型袋や最新の開発製品である米麦専用紙袋「エルパックス30・20」、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」などの新規市場開拓を進めることにより採算性の向上も目指してまいります。

中長期的な課題はグループの事業拡大と成長であり、将来の企業収益に寄与すると期待される事業分野への積極的投資およびM & Aを含めた新規事業に挑戦してまいります。

子会社のタイ昭和パックス(株)では、増大するアジアのクラフト紙袋需要への対応が喫緊の課題であり、生産設備の増強を行う計画です。またバルコン事業の売上拡大も目指してまいります。新たに加わった山陰製袋工業(株)、山陰パックス(株)は、従来の営業基盤に当社グループの総合力を加えた新たな価値づくりが課題となります。ヒト・技術の交流を行い、売上・利益の拡大を図ります。九州紙工(株)、(株)ネスコはいずれも利益の拡大が課題であり、九州紙工(株)は売上数量の確保と合理化効果の浸透で、(株)ネスコは当社グループ取引先への高付加価値商品の販売拡大で、利益の上積みを図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意ください。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

#### 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックスにおける売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響を与える可能性があります。

#### 原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋部門ではクラフト紙、フィルム事業部門ではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後さらに上昇した場合は、当社の業績にも影響が及ぶことが危惧されます。

#### 法的規制変更について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、ならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、山陰パックス(有)の株式譲渡契約を締結し、株式譲受を実行しました。これにより、同社および同社が議決権の89.1%を所有する山陰製袋工業(株)の2社を連結子会社化しました。

## 6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応した、社会の要請する新製品開発の推進を最重点に取り組み早期の収益化を目指してまいりました。研究開発は、昭和パックスの技術部門である製袋技術部、樹脂製品技術部および営業企画開発部を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は220,066千円であり、セグメント別の研究の目的、内容および成果は次の通りです。

### [重包装袋部門]

新製品開発では、胴貼り加工の不具合、異物混入、口部および底部のヒートシール性等の向上を目的にLLDPEをシール層に使用したALサイドシール式サニー袋、バーコード又は連番を印字する履歴情報の追跡可能な紙袋の実用新案2件と、実用新案登録されている「開封時の吹きこぼれ防止袋」をSCBAG(セイフティ・クリーン・イージーオープンバッグ)で商標登録1件を出願致しました。

なお、実用新案申請中の「履歴情報の追跡可能な紙袋」用のトレーサビリティシステムを開発し、東京工場にラインを設置し、「STS」(昭和パックス・トレーサビリティ・システム)という名称で運用を開始致しました。

また、亀山工場にはマルチ・エコ袋(ガゼット式最内層POB紙袋)の専用高速製袋機を設置致しました。

### [フィルム部門]

ポリスチレン樹脂製造メーカーの解散にともない、使用原料の代替品開発に取り組んだ結果、現行品と同等以上の製品を上市する運びとなりました。

産業用フィルムについては、大型シュリンクフィルムの新規用途開発に取り組み、船舶保護用、発電タービン用および飛行機翼用等の製品を開発致しました。

農業用フィルムについては、高機能、高強度およびコストダウンを目的とした原料処方の研究開発品のテスト展張が完了し、今後は各地方の展張先を増やしてデータ蓄積を図り、改良を加えて上市する予定です。

### [コンテナ部門]

掛川工場に液体コンテナ専用のクリーンルーム設置と液体用1トンコンテナ内袋の生産ライン導入が完了し、商品名「エスクープ」で上市いたしました。また、液体用バルコンは商品名を「エスタック」で商標登録し、納入実績を積み上げております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は17,310百万円（前期比6.3%減）、連結営業利益は504百万円（同48.2%増）、連結経常利益は525百万円（同58.6%増）となりました。

連結経常利益は前連結会計年度に比し194百万円の増加となりました。売上高は年度後半から持ち直しましたが、前半の落ち込みまで回復することができず、前連結会計年度に対し減少いたしました。当社グループは地道な営業活動で需要の取り込みを図るとともに、製造原価の低減と諸費用の圧縮に努め、一方で新たな生産管理システム（昭和パックス・トレーサビリティ・システム）の導入、新製品の市場開拓に注力しました。その結果、前連結会計年度に比し58.6%の増益となりました。

当社グループの最近3年間における事業部門別の業績推移は、下表のとおりであります。

回次 決算年月	第112期 平成20年3月期			第113期 平成21年3月期			第114期 平成22年3月期		
	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)
売上高	19,985,953	100.0	+4.3	18,467,374	100.0	-7.6	17,310,458	100.0	-6.3
重包装袋事業	12,434,271	62.2	+6.7	11,364,671	61.5	-8.6	11,193,297	64.7	-1.5
フィルム製品事業	4,474,220	22.4	+5.2	4,114,093	22.3	-8.0	3,645,278	21.1	-11.4
コンテナ事業	1,527,382	7.6	+1.5	1,672,113	9.1	+9.5	1,274,958	7.4	-23.8
不動産賃貸事業	290,399	1.5	+4.6	279,958	1.5	-3.6	263,891	1.5	-5.7
その他事業	1,259,680	6.3	-14.5	1,036,538	5.6	-17.7	933,032	5.4	-10.0
営業利益	562,483	2.8	+4.0	340,605	1.8	-39.4	504,892	2.9	+48.2
経常利益	559,882	2.8	-1.9	331,367	1.8	-40.8	525,562	3.0	+58.6
当期純利益	343,652	1.7	+14.7	174,612	1.0	-49.2	320,167	1.9	+83.4

### (2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末総資産は19,123百万円で、前連結会計年度末に比し2,023百万円増加となりました（前期比11.8%増）。

流動資産は現金預金ならびに売上債権の増加等により前連結会計年度末に比し1,323百万円の増加となりました。固定資産についても700百万円の増加となりました。主な要因は山陰パックス(有)および山陰製袋工業(株)の連結子会社化、また株式市況が持ち直してきたことに伴う時価評価差額の増加等によって投資有価証券が686百万円増加したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度に比し1,261百万円増加しました。主な要因は仕入債務が428百万円増加したことならびに企業結合に伴う負ののれん284百万円の増加、投資有価証券の時価評価差額の増加に伴い繰延税金負債（固定）が255百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は当連結会計年度の利益剰余金が231百万円増加、企業結合により少数株主持分が109百万円増加、その他有価証券評価差額金が383百万円増加および為替換算調整勘定が37百万円増加したことにより前連結会計年度末に比し761百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、事業の状況1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載しております。

(3) 次期の見通し

来期につきましては、新興国経済は堅調に伸びており、また、各国の財政、金融両面の景気対策の効果により日本経済は緩やかに回復しておりますが、消費・設備投資主導の本格回復には至らず、緩やかなままに推移するものと思われ  
ます。

当社グループを取り巻く経営環境は、当社製品の販売先であるいずれの業界もある程度の需要回復は見込まれるものの、リーマンショック前の需要水準までの回復は期待しにくい状況です。原油価格の高騰を受け、フィルム製品の原材料であるポリエチレンおよびポリスチレン樹脂の価格は更に一段の上昇が懸念されるほか、新興国需要の回復もあって素材価格全般に値上がりの傾向が出てきています。原材料価格値上がりの製品価格への転嫁が遅れれば、企業収益の圧迫を招く恐れがあります。

このような環境下、当社グループにとって売上数量の確保と製品価格の適正化およびその維持が最大の課題となります。コア事業である重包装袋事業では、昨年末に子会社化した山陰製袋工業(株)および山陰パック(有)とのシナジーを高め、製品構成、製造能力の両面からグループとしての総合力を強化してまいります。また、当部門の品質管理の基軸の一つとして昨年開発した管理システム(昭和パックス・トレーサビリティ・システム)の運用を拡大して信頼性を更に高めることから売上数量の拡大を図ります。フィルム事業、コンテナ事業では、フィルム製品およびワンウェイ・フレコン等の合成樹脂製品の価格修正、製造コストの更なる低減をすすめてまいります。

併せて、高付加価値の当社の独自製品である中型袋、米麦の不正規流通を防ぐ完全一回使用の紙袋「エルパックス30・20」、液体バルコン「エスタンク」など新たに開発した製品の販売拡大に努めてまいります。

子会社のタイ昭和パックス(株)では、クラフト紙袋部門の生産設備増強を進めるとともに、バルコンの拡販による売上伸長に努めてまいります。九州紙工(株)、(株)ネスコに新たに子会社化した山陰製袋工業(株)、山陰パック(有)を含め、新規市場・新規用途の開発、製造コストの更なる低減を図り、連結業績の向上を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期中に実施した設備投資金額は343百万円であり、製品の品質確保、生産性の向上および環境整備を重点に投資を行いました。主な投資としては、昭和パックス㈱の東京工場内に製袋機、防府工場内に印刷機を購入し、本社では販売および会計システムを更新いたしました。

設備投資に関する資金は自己資金によって調達しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京工場他3工場 (埼玉県北本市他)	重包装袋・不 動産賃貸	重包装袋生産 設備・賃貸倉 庫	384,252	427,816	229,413 (160,952.10)	-	29,327	1,070,809	140 (70)
盛岡工場 (岩手県盛岡市)	重包装袋・コ ンテナ	重包装袋・コ ンテナ生産 設備	117,080	217,687	20,335 (12,076.26)	-	7,732	362,836	38 (36)
掛川工場 (静岡県掛川市)	フィルム製 品・コンテ ナー	フィルム製品 ・コンテナ 生産設備	92,700	215,406	76,119 (20,807.64)	-	7,904	392,130	52 (29)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・ 全社統括およ び販売業務	賃貸ビル・賃 貸駐車場・会 社統括業務施 設・販売施設	905,300	824	14,971 (924.77)	-	19,487	940,583	52 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 提出会社の東京工場他3工場中には、賃貸中の建物及び構築物および土地86,946千円、本社中には、賃貸中の建物及び構築物および土地657,463千円を含んでおります。  
 3. 従業員数の( )は臨時従業員の平成22年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
九州紙工㈱	本社工場 (鹿児島県 霧島市)	重包装袋・ フィルム製品 ・コンテナ	重包装袋 生産設備	27,102	39,110	268,851 (13,982.83)	11,082	1,424	347,571	21 (8)
㈱ネスコ	本社 (東京都 千代田区)	重包装袋・ フィルム製品 ・コンテナ	販売施設	539	-	-	-	146	686	7 (2)
山陰パッ ク(有)	本社 (島根県簸 川郡)	重包装袋	販売施設	24,497	30	24,000 (1,652.96)	-	31	48,559	- -
山陰製袋工 業㈱	本社 (島根県簸 川郡)	重包装袋	重包装袋 生産設備	17,443	51,306	74,446 (7,020.30)	-	3,111	146,308	27 (3)

- (注) 1. 従業員数の( )は臨時従業員の平成22年3月31日現在の人員を外数で記載しております。  
 2. 九州紙工㈱には上記リース資産のほか重要な賃借設備として、重包装袋生産設備があり、年間リース料は20,493千円となります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タイ昭和パックス(株)	本社工場 (タイ国ラヨン県)	重包装袋・フィルム製品・コンテナ	重包装袋・フィルム製品・コンテナ生産設備	233,850	248,446	134,378 (32,160)	-	13,347	630,023	181

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発、品質の改善、設備の維持等を総合的に勘案して、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。  
 なお、当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、拡充及び更新計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設、拡充及び更新

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 亀山工場	三重県亀山市	重包装袋	製袋機	86,029	-	自己資金	平成21年6月	平成22年5月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	100	8,900	-	640,500	-	289,846

(注) 自己株式消却 100千株

平成14年3月6日開催の取締役会決議に基づく利益による自己株式消却のために平成14年3月31日までに100,000株の取得消却を実施したことにより、同株式数を発行済株式総数より減じております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	-	34	-	-	777	820	-
所有株式数(単元)	21	1,087	-	4,422	-	-	3,344	8,874	26,000
所有株式数の割合(%)	0.2	12.2	-	49.8	-	-	37.7	100	-

(注) 自己株式11,250株は「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に250株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,681	18.9
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,675	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	280	3.1
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379	260	2.9
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	168	1.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	160	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	150	1.7
岡本知久	東京都豊島区	124	1.4
岡本瓊子	東京都新宿区	114	1.3
岡本圭介	東京都中央区	106	1.2
計	-	4,718	53.0

(注) 東海パルプ(株)は、平成22年4月1日に合併により、特種東海ホールディングス(株)となっています。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,863,000	8,863	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,863	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷 本村町2-12	11,000	-	11,000	0.12
計	-	11,000	-	11,000	0.12

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式250株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,250	-	11,250	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、剰余金の配当につきましても、中間配当と期末配当の年2回の配当を安定して継続することを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しながら、将来にわたる生産設備の更新、需要に備えるとともに新規事業の投資、研究開発活動等に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当10円（内中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月19日 取締役会決議	44,443	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	44,443	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	912	830	638	500	550
最低(円)	460	531	420	318	320

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	500	500	481	500	450	550
最低(円)	463	445	450	458	431	438

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

平成22年6月29日現在

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		河野 弘征	昭和20年5月17日生	昭和43年3月 早稲田大学卒業 昭和43年3月 当社入社 平成3年3月 大阪営業所長 平成8年6月 取締役府府営業所(現西日本支店)担当兼大阪営業所(現大阪支店)長 平成16年6月 常務取締役営業本部長 平成20年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)2	27
常務取締役	生産本部長	上野 安志	昭和23年8月21日生	昭和42年3月 山口県立下松工業高校卒業 昭和42年3月 当社入社 平成8年3月 富山工場長 平成15年6月 執行役員東京工場長 平成19年6月 取締役掛川工場長 平成20年6月 取締役生産本部長兼樹脂製品技術部長 平成21年6月 常務取締役生産本部長兼樹脂製品技術部長 平成21年12月 常務取締役生産本部長兼樹脂製品技術部長兼工場管理部長兼品質保証部長(現任)	(注)2	20
取締役	営業本部副本部長	花山 宜久	昭和28年10月19日生	昭和51年3月 学習院大学卒業 昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 東北営業所(現東北支店)長 平成20年6月 執行役員東京営業部長 平成21年6月 取締役東京営業部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長兼東京営業部長兼業務室長(現任)	(注)2	12
取締役	管理本部長	土田 隆夫	昭和28年1月9日生	昭和51年3月 金沢大学卒業 昭和51年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年12月 当社へ出向 管理本部長付部長 平成17年1月 当社入社経理部長 平成20年6月 執行役員経理部長兼経営企画室長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務人事部長(現任)	(注)2	11
取締役	タイ昭和パックス㈱代表取締役社長	白方 茂樹	昭和27年8月13日生	昭和50年3月 一橋大学卒業 昭和50年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年12月 当社へ出向 営業本部長付部長 平成17年1月 当社入社東京営業部長 平成20年6月 当社執行役員 タイ昭和パックス㈱出向 平成21年6月 当社取締役(現任) タイ昭和パックス㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	8
取締役	大阪支店長	大西 亮	昭和26年9月15日生	昭和51年3月 青山学院大学卒業 昭和51年3月 当社入社 平成13年6月 営業企画開発室長 平成21年6月 執行役員大阪支店長 平成22年6月 取締役大阪支店長(現任)	(注)4	10

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	山陰製袋工業(株)および山陰パックス(有)代表取締役社長	平野 正春	昭和26年2月6日生	昭和44年3月 山口県立南陽工業高校卒業 昭和44年3月 当社入社 平成9年3月 品質保証部長 平成20年6月 執行役員生産本部副本部長 平成21年12月 当社執行役員 山陰製袋工業(株)および山陰パックス(有)代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役(現任) 山陰製袋工業(株)および山陰パックス(有)代表取締役社長 (現任)	(注)4	10
常勤監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年3月 明治大学卒業 昭和50年4月 当社入社 平成9年3月 経理部長 平成15年3月 盛岡工場長 平成20年5月 九州紙工(株)監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 新生紙パルプ商事(株)監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 (株)サンエー化研監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	23
監査役		藤岡 貞章	昭和28年6月19日生	昭和51年3月 慶応義塾大学卒業 昭和51年4月 (株)北海道拓殖銀行入社 平成10年5月 (株)サンエー化研入社 平成18年4月 同社経理部長 平成19年6月 同社執行役員経理部長 平成20年6月 同社取締役経理部長兼経営企画部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)1,3	-
監査役		佐々木 英一	昭和23年7月22日	昭和47年3月 東北学院大学卒業 昭和47年4月 (株)大倉博進(現新生紙パルプ商事(株))入社 平成17年10月 同社執行役員東京本店業務本部副本部長 平成19年6月 同社取締役東京本店業務部長兼仕入業務部長 平成21年6月 同社常務取締役東京本店業務本部長兼営業統括本部業務担当 平成22年6月 同社常勤監査役(現任) 平成22年6月 (株)サンエー化研監査役(非常勤)(現任) 平成22年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)1,5	-
計						121

(注)1 監査役藤岡貞章、佐々木英一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

(注)3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

(注)4 取締役増員のため、定款第22条第2項により、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

(注)5 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、定款第31条第2項により、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、すべての役員・従業員に社会の構成員として公正で高い倫理観に基づいた行動を求めるとともに、権限と責任の範囲の明確な規定に基づく相互牽制と、簡素な組織による迅速で正確な情報把握と意思決定の仕組みを整え、経営の健全性と効率性を実現してまいります。

#### 1) コーポレート・ガバナンスの体制

##### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社の業務執行は、取締役会が代表取締役、常務会およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務執行を行わせる体制になっております。取締役会は7名で構成、月1回の開催で会社法等で定められた事項及び経営戦略に関する重要事項について決議・報告を行っております。常務会(月1 - 2回開催)は代表取締役と本社常勤の取締役及び執行役員で構成され、経営上重要な業務執行事項を審議・決定しております。このほか、部長会を毎月開催し、各部の業績および重要事項の報告を求め、経営陣と全社員の意思の疎通、認識の共有と指示の徹底を図っております。

各取締役、執行役員、部門に委任された事項については、権限規定及びその他の決裁規定に定められた手続きにより決定を行います。取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定めます。各取締役は担当する部門の達成状況を定期的に取締役会に報告、取締役会が達成度をチェックして改善を促す仕組みとしております。

各部門における日常の業務執行は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、関係会社管理規程、経理規程、就業規則などをはじめとした社内諸規程で定められた権限と責任の範囲で行われ、規程に則った決裁、業務遂行で内部統制、相互牽制、リスク管理の機能が働く仕組みとなっております。

コンプライアンス体制の整備としては、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づいて、昭和パックスグループ企業行動憲章、コンプライアンス規程、内部通報規程等の社内規程を整備し、小冊子「内部統制のしおり」を従業員に配布して周知徹底を図っております。

情報管理体制として、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、職務権限規定に基づいて取締役が決定した文書等を、文書管理規程に従い、記録、保存しております。

関係会社については、グループ企業として「内部統制のしおり」を従業員に配布したほか、関係会社管理規程に基づき各関係会社を所管する部門が必要な管理を行い、毎月の親会社取締役会に報告しております。

##### 内部監査などの組織、人員

内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、専任の人員2名が全社にわたる内部監査を実施、常勤監査役と連携して業務執行の適正性を監視しております。また、内部統制の評価を行っております。

監査役監査については当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役3名は取締役会に出席、常勤監査役は常務会にも出席し、取締役の職務執行の適法性、適正性を監視できる体制となっております。監査役3名のうち常勤監査役は経理部長の経験者であり、社外監査役1名も他社で経理部長を務めておりいずれも財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

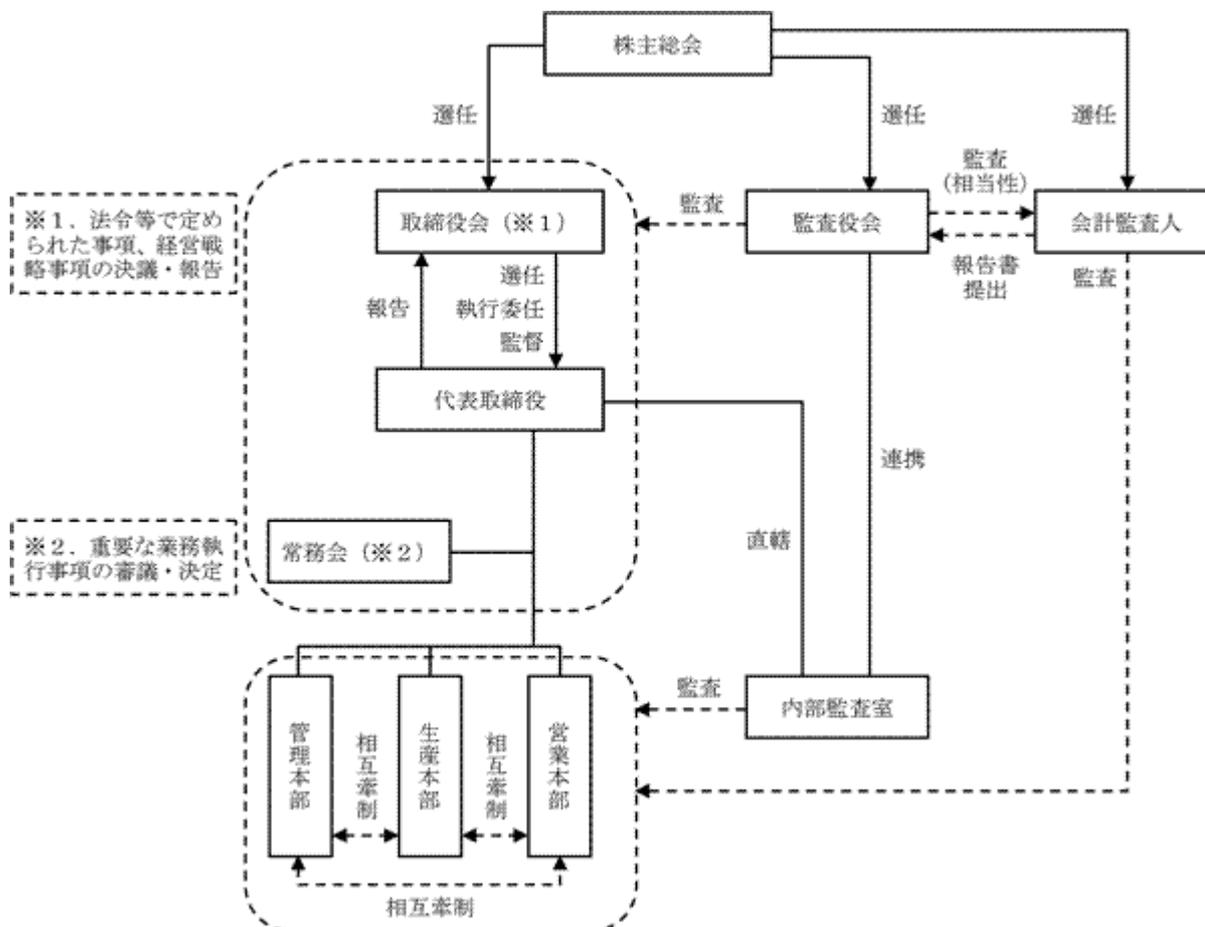
会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、監査役会との年2回の監査報告会のほか、内部統制、経理全般の問題についても適宜アドバイスを受けております。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
小西文夫	3年	公認会計士	4名
神尾忠彦	3年	会計士補等	3名
竹野俊成	3年		

法務事項については浅岡法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

##### 社外役員

社外役員としては社外監査役2名を選任しております。社外監査役2名が取締役会に出席して社外からのチェックという観点から取締役の職務執行状況を監視しております。社外監査役2名は当社の大株主であり営業上の取引先でもある法人の常勤監査役と当社の大株主である法人の取締役であります。その二社の持株数の合計は3,356千株ですが、両社は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者、当社経営陣から著しいコントロールを受け得る者ではありません。また両社とも大口の出資者として当社の経営に関心を持つものであり、両社の監査役或いは業務執行者であるとの立場から一般株主との間で利益相反が生ずる恐れはないと判断しております。なお、2名個人の持株はありません。



## 2) 役員報酬

当事業年度に係る報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

	支給人員	報酬額 (賞与を含む)	退職慰労引当金 繰入額	支給額合計
	(名)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取締役	8	103	20	124
監査役	3	11	1	13
(うち社外監査役)	(2)	-	(0)	(0)
合計	11	115	22	137
(うち社外役員)	(2)	-	(0)	(0)

上記のほか、使用人兼務取締役2名の使用人分給料相当額19百万円を支払っております。

役員報酬に関する決定方針

取締役、監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、それぞれの職務の内容と当社の状況等を勘案し、相当と思われる額としております。退任時に退職慰労金を支給することとし、在任中の職位、報酬月額および在任年数に基づき金額を定め、各事業年度で発生した額を退職慰労引当金に繰入れております。

## 3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 4) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑にすることを目的とするものであります。

7) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式

(a) 銘柄数：40

(b) 貸借対照表計上額の合計額：2,836百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社サンエー化研	1,244,200	736	関係強化による取引の維持・拡大
新生紙パルプ商事株式会社	2,413,837	567	関係強化による取引の維持・拡大
信越化学工業株式会社	94,450	512	関係強化による取引の維持・拡大
日産化学工業株式会社	153,887	201	関係強化による取引の維持・拡大
J S R 株式会社	62,179	121	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社トクヤマ	200,000	103	関係強化による取引の維持・拡大
協和発酵キリン株式会社	65,000	62	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社カネカ	93,278	56	関係強化による取引の維持・拡大
日本ゼオン株式会社	98,364	53	関係強化による取引の維持・拡大
特種東海ホールディングス株式会社	200,000	49	関係強化による取引の維持・拡大
宇部興産株式会社	162,800	39	関係強化による取引の維持・拡大
東ソー株式会社	161,747	38	関係強化による取引の維持・拡大
三井化学株式会社	112,750	31	関係強化による取引の維持・拡大
日新製糖株式会社	148,208	30	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社第三銀行	100,000	26	関係強化による取引の維持・拡大
昭和電工株式会社	115,865	24	関係強化による取引の維持・拡大
日本甜菜製糖株式会社	93,089	21	関係強化による取引の維持・拡大
昭和産業株式会社	72,489	20	関係強化による取引の維持・拡大
電気化学工業株式会社	50,000	20	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社ヤマタネ	126,161	16	関係強化による取引の維持・拡大
日本化学工業株式会社	71,195	15	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱ケミカルホールディングス	29,111	13	関係強化による取引の維持・拡大
理研ビタミン株式会社	4,360	10	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社クレハ	24,000	10	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社東北銀行	61,200	8	関係強化による取引の維持・拡大
中越パルプ工業株式会社	50,000	8	関係強化による取引の維持・拡大
クニミネ工業株式会社	28,179	7	関係強化による取引の維持・拡大

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人新日本有限責任監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）、およびそれ以外の業務（非監査業務）に基づく報酬は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	25	3	26	1
連結子会社	-	-	-	-
計	25	3	26	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、内部統制の整備および運用に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。当該業務は「職業倫理に関する解釈指針」（日本公認会計士協会 倫理委員会報告第1号 平成18年3月17日）に定める助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、買収対象企業に対する買収前財務調査業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応する体制を整備するため、監査法人が行う研修会等に参加しております。また、監査法人とは定期的に会計基準等に関する情報交換を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,603,015	3,004,396
受取手形及び売掛金	4,734,981	5,672,303
商品及び製品	1,337,629	1,276,009
仕掛品	86,605	108,281
原材料及び貯蔵品	1,159,057	1,078,082
繰延税金資産	131,041	172,907
未収還付法人税等	32,596	23,551
その他	3 241,569	315,848
貸倒引当金	18,645	20,285
流動資産合計	10,307,850	11,631,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,744,523	2 6,065,654
減価償却累計額	3,713,269	4,076,967
建物及び構築物(純額)	2,031,254	1,988,687
機械装置及び運搬具	7,029,697	7,539,542
減価償却累計額	5,807,829	6,351,408
機械装置及び運搬具(純額)	1,221,867	1,188,133
土地	2 772,571	2 850,710
リース資産	-	7,362
減価償却累計額	-	1,141
リース資産(純額)	-	6,220
建設仮勘定	119,382	109,966
その他	542,414	596,041
減価償却累計額	463,858	513,560
その他(純額)	78,555	82,480
有形固定資産合計	4,223,632	4,226,199
無形固定資産		
リース資産	-	4,861
ソフトウェア	36,043	46,036
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	45,273	60,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,230,383	1, 2 2,917,044
繰延税金資産	6,193	3,854
その他	364,103	353,607
貸倒引当金	77,333	68,247
投資その他の資産合計	2,523,347	3,206,258
固定資産合計	6,792,252	7,492,585
資産合計	17,100,102	19,123,681

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,754,862	2 4,183,116
短期借入金	2 2,789,800	2 2,826,280
1年内償還予定の社債	600,000	-
リース債務	-	2,663
未払法人税等	1,267	211,394
繰延税金負債	1,205	1,287
賞与引当金	239,889	302,243
役員賞与引当金	24,405	24,920
設備関係支払手形	10,715	20,068
その他	663,905	3 711,350
流動負債合計	8,086,050	8,283,322
固定負債		
長期借入金	2 230,000	2 808,000
リース債務	-	9,150
繰延税金負債	372,183	627,410
退職給付引当金	93,278	54,682
役員退職慰労引当金	199,032	178,120
負ののれん	-	284,982
長期預り保証金	217,846	214,510
固定負債合計	1,112,340	2,176,855
負債合計	9,198,391	10,460,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	6,644,640	6,875,919
自己株式	5,279	5,279
株主資本合計	7,569,707	7,800,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,680	653,039
為替換算調整勘定	85,764	48,206
評価・換算差額等合計	183,916	604,833
少数株主持分	148,087	257,683
純資産合計	7,901,711	8,663,503
負債純資産合計	17,100,102	19,123,681

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,467,374	17,310,458
売上原価	<sup>2</sup> 15,751,860	<sup>2</sup> 14,516,305
売上総利益	2,715,514	2,794,152
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 2,374,909	<sup>1, 2</sup> 2,289,260
営業利益	340,605	504,892
営業外収益		
受取利息	2,546	2,297
受取配当金	72,399	66,230
為替差益	-	2,254
その他	22,044	16,689
営業外収益合計	96,990	87,472
営業外費用		
支払利息	67,549	61,990
為替差損	12,575	-
買収調査費用	20,680	-
その他	5,422	4,811
営業外費用合計	106,228	66,801
経常利益	331,367	525,562
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,651
固定資産売却益	<sup>3</sup> 52,586	-
投資有価証券売却益	-	7,919
特別利益合計	52,586	10,570
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 15,172	<sup>4</sup> 15,808
特別退職金	19,496	-
ゴルフ会員権評価損	3,700	-
貸倒引当金繰入額	48,928	-
特別損失合計	87,297	15,808
税金等調整前当期純利益	296,656	520,324
法人税、住民税及び事業税	45,808	235,846
法人税等調整額	60,531	42,899
法人税等合計	106,340	192,946
少数株主利益	15,703	7,211
当期純利益	174,612	320,167

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,500	640,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,846	289,846
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,558,930	6,644,640
当期変動額		
剰余金の配当	88,903	88,887
当期純利益	174,612	320,167
当期変動額合計	85,709	231,279
当期末残高	6,644,640	6,875,919
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,412	5,279
当期変動額		
自己株式の取得	867	-
当期変動額合計	867	-
当期末残高	5,279	5,279
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,484,865	7,569,707
当期変動額		
剰余金の配当	88,903	88,887
当期純利益	174,612	320,167
自己株式の取得	867	-
当期変動額合計	84,841	231,279
当期末残高	7,569,707	7,800,986

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	632,161	269,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,480	383,358
当期変動額合計	362,480	383,358
当期末残高	269,680	653,039
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	172,114	85,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,879	37,558
当期変動額合計	257,879	37,558
当期末残高	85,764	48,206
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	165,803	148,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,715	109,595 <sub>3</sub>
当期変動額合計	17,715	109,595
当期末残高	148,087	257,683
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,454,944	7,901,711
当期変動額		
剰余金の配当	88,903	88,887
当期純利益	174,612	320,167
自己株式の取得	867	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638,075	530,512
当期変動額合計	553,233	761,791
当期末残高	7,901,711	8,663,503

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	296,656	520,324
減価償却費	474,657	518,745
長期前払費用償却額	3,000	1,962
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70,113	177
賞与引当金の増減額（ は減少）	67,891	52,853
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,855	515
退職給付引当金の増減額（ は減少）	99,147	38,595
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,156	20,912
受取利息及び受取配当金	74,946	68,527
支払利息	67,549	61,990
為替差損益（ は益）	8,124	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	7,919
有形固定資産売却損益（ は益）	52,586	-
有形固定資産除却損	9,757	14,690
売上債権の増減額（ は増加）	1,251,261	728,002
たな卸資産の増減額（ は増加）	596,600	204,356
前払費用の増減額（ は増加）	10,808	-
仕入債務の増減額（ は減少）	960,172	382,244
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,597	75,995
その他の資産の増減額（ は増加）	-	72,210
その他の負債の増減額（ は減少）	-	67,903
その他	1,905	3,179
小計	290,881	962,413
利息及び配当金の受取額	74,946	68,527
利息の支払額	68,026	63,482
法人税等の支払額	130,611	34,460
法人税等の還付額	-	32,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,189	965,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	90,794
定期預金の払戻による収入	114,430	-
有形固定資産の取得による支出	476,420	395,124
無形固定資産の取得による支出	6,865	41,591
有形固定資産の売却による収入	54,423	-
投資有価証券の取得による支出	22,768	25,521
投資有価証券の売却による収入	-	10,359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 309,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,200	851,742

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	122,140	-
長期借入金の返済による支出	232,000	22,000
長期借入れによる収入	240,000	600,000
社債の償還による支出	-	600,000
リース債務の返済による支出	-	2,042
自己株式の取得による支出	867	-
配当金の支払額	88,903	88,887
少数株主への配当金の支払額	4,765	2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,603	115,559
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	84,852	7,370
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	219,260	5,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,822,275	2,603,015
現金及び現金同等物の期末残高	2,603,015	2,608,547

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称                      九州紙工(株)                      (株)ネスコ                      タイ昭和パックス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社名                      昭友商事(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      連結子会社の名称                      九州紙工(株)                      (株)ネスコ                      タイ昭和パックス(株)                      山陰パックス(有)                      山陰製袋工業(株)                      上記のうち、株式取得により山陰パックス(有)および同社の子会社である山陰製袋工業(株)を連結の範囲に含めております。                      なお、両社の連結にあたり、当連結会計年度においては、平成21年12月31日をみなし取得日としたことから貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社名                      昭友商事(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社                      (2) 持分法を適用していない非連結子会社                      非連結子会社名                      昭友商事(株)                      (持分法を適用しない理由)                      当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社                      (2) 持分法を適用していない非連結子会社                      非連結子会社名                      昭友商事(株)                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)、山陰パックス(有)および山陰製袋工業(株)の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産                      主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を採用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社                      有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. たな卸資産                      主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>-</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による、機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の延長を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>□. 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□. 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>八. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>-</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>□. 在外連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>□. 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>八. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社(1社)は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、退職給付金制度を採用しておりませんので、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>その他の国内連結子会社(2社)は内規に基づき退職給付引当金を計上しております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	(5) 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	-	負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,078,667千円、103,646千円、925,252千円であります。	-

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の資産は買掛金253,279千円、短期借入金10,000千円および長期借入金200,000千円に対する担保として差し入れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 29,985千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 268,851千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 204,770千円</p> <p>3. 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未収消費税は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>債務保証金額</u></p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(4名) 26,805千円</p> <p>5. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 105,670千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 966千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の資産は買掛金259,147千円、短期借入金10,000千円および長期借入金200,000千円に対する担保として差し入れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 27,102千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 268,851千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 245,020千円</p> <p>3. 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>債務保証金額</u></p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(3名) 22,521千円</p> <p>5. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 76,267千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 4,908千円</p>



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	11,250	-	-	11,250

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,443	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月19日 取締役会	普通株式	44,443	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,443	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

3. その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、子会社株式の取得に伴う連結範囲の変更による増加100,839千円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,603,015千円	現金及び預金勘定 3,004,396千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金 395,849千円
現金及び現金同等物 2,603,015千円	現金及び現金同等物 2,608,547千円
-	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式取得により新たに山陰パックス(有)及び山陰製袋工業(株)を連結したことに伴う取得価額と同2社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 789,350千円
	固定資産 186,639千円
	流動負債 88,228千円
	固定負債 -千円
	負ののれん 284,982千円
	少数株主持分 100,839千円
	山陰パックス(有)株式の取得価額 501,939千円
	山陰パックス(有)及び山陰製袋工業(株)現金及び現金同等物 192,870千円
	差引: 山陰パックス(有)及び山陰製袋工業(株)取得のための支出 309,069千円
-	3. 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,855千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度において、リース資産に計上すべき重要なリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>イ. 有形固定資産 販売管理用のホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 販売管理用のソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	143,456	89,697	53,758	機械装置及び運搬具	143,456	110,190	33,265																				
合計	143,456	89,697	53,758	合計	143,456	110,190	33,265																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,758千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,308千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	20,493千円	1年超	33,265千円	合計	53,758千円	支払リース料	23,308千円	減価償却費相当額	23,308千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,265千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,493千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	13,742千円	1年超	19,522千円	合計	33,265千円	支払リース料	20,493千円	減価償却費相当額	20,493千円
1年内	20,493千円																										
1年超	33,265千円																										
合計	53,758千円																										
支払リース料	23,308千円																										
減価償却費相当額	23,308千円																										
1年内	13,742千円																										
1年超	19,522千円																										
合計	33,265千円																										
支払リース料	20,493千円																										
減価償却費相当額	20,493千円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用範囲について短期的な預金等および営業目的による株式取得に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は主として業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金には運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後6年以内となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に営業債権の与信限度額と取引の状況を確認し、また取引先ごとの未回収状況も確認することで残高管理を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、毎四半期末に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1)現金及び預金	3,004,396	3,004,396	-
(2)受取手形及び売掛金	5,672,303	5,672,303	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,317,852	2,317,852	-
(4)支払手形及び買掛金	(4,183,116)	(4,183,116)	-
(5)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(2,804,280)	(2,804,280)	-
(6)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(830,000)	(842,098)	(12,098)

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金および(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金および(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	599,191

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	2,977,566	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,672,303	-	-	-
合計	8,649,869	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	882,393	1,436,052	553,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	294,503	194,088	100,414
合計		1,176,896	1,630,141	453,245

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却額の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	570,241

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,105,481	958,375	1,147,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	212,370	262,510	50,139
合計		2,317,852	1,220,886	1,096,966

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額599,191千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
株式	2,440	10,359	7,919

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 適用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、適格退職年金制度に加入しており、退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社(2社)は、内規に基づき退職給付引当金を計上しております。なお、当期企業結合いたしました国内連結子会社(1社)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務の額	1,382,993千円	1,242,780千円
(2) 年金資産の額	716,956	901,948
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	666,037	340,832
(4) 未認識数理計算上の差異	740,986	460,150
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	74,948	119,318
(6) 前払年金費用	158,860	165,852
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	83,911	46,533
	上記には執行役員に対する退職給付引当金9,366千円は含まれておりません。	上記には執行役員に対する退職給付引当金8,148千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用の額	85,993千円	79,203千円
(2) 利息費用の額	22,119	20,074
(3) 期待運用収益	22,160	17,790
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	51,652	86,218
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	137,605	167,705

4. 連結財務諸表提出会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(期首)	1.5%	1.5%
(2) 割引率(期末)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率	1.5	1.5
(4) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度より費用処理することとしております)	同左

なお、国内連結子会社(2社)は、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは企業結合を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山陰パックス株式会社

事業の内容 クラフト紙袋関連資材の仕入、クラフト紙袋の製造・販売

なお、クラフト紙袋の製造・販売は同社が株式の89.1%を所有する山陰製袋工業株式会社が行っております。

(2) 企業結合を行った主な理由

同業である被取得企業の事業を承継することにより、クラフト紙袋製品ラインアップの増強と供給態勢の更なる整備を行って、当社グループのコア事業である重包装袋事業を強化し、グループの成長を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年12月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 山陰パックス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、当連結会計年度は被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 501,939千円

(内訳)

株式取得代価 500,000千円

取得に直接要した費用 1,939千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

284,982千円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却としております。なお、償却は被取得企業の損益計算書が連結される翌期より行います。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 789,350千円

固定資産 186,639千円

資産合計 975,990千円

流動負債 88,228千円

負債合計 88,228千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額

売上高	803百万円
営業利益	66百万円
経常利益	72百万円
税金等調整前当期純利益	75百万円
当期純利益	66百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,199千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,923</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,919</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,493</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">131,377</td></tr> </table> <p>繰延税金負債と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">131,041</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">883千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,541</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">75,831千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,669</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">81,223</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">80,629</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,186</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">277,540</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">122,552</td></tr> </table> <p>繰延税金負債と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">154,988</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td><td style="text-align: right;">337,414千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183,564</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">520,978</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">148,794</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">372,183</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	97,199千円	役員賞与引当金限度超過額	9,923	未払社会保険料	11,919	未実現利益	6,841	その他	5,493	計	131,377	繰延税金資産(流動)計	131,041	子会社留保利益	883千円	その他	658	計	1,541	繰延税金負債(流動)計	1,205	繰越欠損金	75,831千円	ゴルフ会員権評価損	26,669	退職給付引当金限度超過額	81,223	役員退職慰労引当金限度超過額	80,629	その他	13,186	計	277,540	計	122,552	繰延税金資産(固定)計	154,988	固定資産課税対象簿価圧縮額	337,414千円	その他有価証券評価差額金	183,564	計	520,978	繰延税金負債(固定)計	148,794	繰延税金負債(固定)計	372,183	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,434千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,458</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,065</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,022</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,415</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">174,975</td></tr> </table> <p>繰延税金負債と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">2,067</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,454</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,354</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">2,067</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">1,287</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,005千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,668</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">81,062</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,634</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">272,488</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">130,738</td></tr> </table> <p>繰延税金負債と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">141,750</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td><td style="text-align: right;">320,295千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,010</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">765,306</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">137,895</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">627,410</td></tr> </table>	未払事業税	17,434千円	賞与引当金限度超過額	122,458	役員賞与引当金限度超過額	10,065	未払社会保険料	16,022	未実現利益	3,577	その他	5,415	計	174,975	繰延税金資産(流動)計	2,067	子会社留保利益	900千円	その他	2,454	計	3,354	繰延税金負債(流動)計	2,067	繰延税金負債(流動)計	1,287	繰越欠損金	71,005千円	ゴルフ会員権評価損	23,668	退職給付引当金限度超過額	81,062	役員退職慰労引当金限度超過額	72,117	その他	24,634	計	272,488	計	130,738	繰延税金負債(固定)計	141,750	固定資産課税対象簿価圧縮額	320,295千円	その他有価証券評価差額金	445,010	計	765,306	繰延税金負債(固定)計	137,895	繰延税金負債(固定)計	627,410
賞与引当金限度超過額	97,199千円																																																																																																				
役員賞与引当金限度超過額	9,923																																																																																																				
未払社会保険料	11,919																																																																																																				
未実現利益	6,841																																																																																																				
その他	5,493																																																																																																				
計	131,377																																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	131,041																																																																																																				
子会社留保利益	883千円																																																																																																				
その他	658																																																																																																				
計	1,541																																																																																																				
繰延税金負債(流動)計	1,205																																																																																																				
繰越欠損金	75,831千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	26,669																																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	81,223																																																																																																				
役員退職慰労引当金限度超過額	80,629																																																																																																				
その他	13,186																																																																																																				
計	277,540																																																																																																				
計	122,552																																																																																																				
繰延税金資産(固定)計	154,988																																																																																																				
固定資産課税対象簿価圧縮額	337,414千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	183,564																																																																																																				
計	520,978																																																																																																				
繰延税金負債(固定)計	148,794																																																																																																				
繰延税金負債(固定)計	372,183																																																																																																				
未払事業税	17,434千円																																																																																																				
賞与引当金限度超過額	122,458																																																																																																				
役員賞与引当金限度超過額	10,065																																																																																																				
未払社会保険料	16,022																																																																																																				
未実現利益	3,577																																																																																																				
その他	5,415																																																																																																				
計	174,975																																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	2,067																																																																																																				
子会社留保利益	900千円																																																																																																				
その他	2,454																																																																																																				
計	3,354																																																																																																				
繰延税金負債(流動)計	2,067																																																																																																				
繰延税金負債(流動)計	1,287																																																																																																				
繰越欠損金	71,005千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	23,668																																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	81,062																																																																																																				
役員退職慰労引当金限度超過額	72,117																																																																																																				
その他	24,634																																																																																																				
計	272,488																																																																																																				
計	130,738																																																																																																				
繰延税金負債(固定)計	141,750																																																																																																				
固定資産課税対象簿価圧縮額	320,295千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	445,010																																																																																																				
計	765,306																																																																																																				
繰延税金負債(固定)計	137,895																																																																																																				
繰延税金負債(固定)計	627,410																																																																																																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入額に対する税額	交際費等の損金不算入額に対する税額
6.8	3.3
受取配当等益金不算入額に対する税額	受取配当等益金不算入額に対する税額
2.8	2.3
住民税均等割	住民税均等割
1.9	1.2
納税を免除されている海外子会社の法人税相当額	納税を免除されている海外子会社の法人税相当額
5.7	1.2
海外子会社に対する留保利益に対する税額	海外子会社における税率差異
6.0	0.9
海外子会社における税率差異	評価性引当額
9.6	0.8
評価性引当額	その他
10.1	2.7
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.7	37.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
35.9	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)またはその他賃貸等不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147,604千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
967,441	4,594	962,846	2,103,354

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は下記追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことともなう賃貸等不動産への資産振替43,316千円であり、また主な減少額は減価償却費50,350千円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテ ナー事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,364,671	4,114,093	1,672,113	279,958	1,036,538	18,467,374	-	18,467,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,364,671	4,114,093	1,672,113	279,958	1,036,538	18,467,374	-	18,467,374
営業費用	10,757,624	4,171,895	1,644,390	121,093	1,013,861	17,708,866	417,902	18,126,769
営業利益又は営業損失( )	607,047	57,802	27,722	158,864	22,676	758,508	(417,902)	340,605
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,611,070	2,900,527	1,034,391	967,441	753,359	14,266,790	2,833,312	17,100,102
減価償却費	261,903	51,264	17,189	58,018	46,202	434,578	40,079	474,657
資本的支出	315,138	173,885	48,246	-	11,032	548,302	-	548,302

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテ ナー事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,193,297	3,645,278	1,274,958	263,891	933,032	17,310,458	-	17,310,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,193,297	3,645,278	1,274,958	263,891	933,032	17,310,458	-	17,310,458
営業費用	10,552,747	3,564,411	1,264,501	116,286	886,038	16,383,986	421,579	16,805,566
営業利益	640,549	80,866	10,456	147,604	46,994	926,471	(421,579)	504,892
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,145,845	2,803,157	891,148	962,846	773,970	15,576,969	3,546,712	19,123,681
減価償却費	312,604	87,665	19,419	50,350	4,112	474,152	44,592	518,745
資本的支出	202,880	76,481	36,131	2,440	2,070	320,004	34,129	354,133

- (注) 1. 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。
2. 各事業区分の主な製品等は次のとおりであります。
- 重包装袋事業.....石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋他
  - フィルム製品事業.....熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム他
  - コンテナ事業.....フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ他
  - 不動産賃貸事業.....貸ビル、貸倉庫
  - その他事業.....包装用原材料、包装用機械、その他関連製品他
3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度417,902千円、当連結会計年度421,579千円であり、その主なものは総務人事部、経理部等管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,833,312千円、当連結会計年度3,546,712千円であり、その主なものは、提出会社での余資産運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
- (前連結会計年度)
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益に与える影響は軽微であります。
- (リース取引に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。
- (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。
- (当連結会計年度)
- (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)二に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。
6. 追加情報
- (前連結会計年度)
- 「会計処理基準に関する事項」4.(2)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による、機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用上の見直しを行い、耐用年数の延長を行っております。これによる営業利益に与える影響は軽微であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

従来、記載していた法人主要株主である新生紙パルプ商事(株)との取引は重要性がなくなったため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 872円 30銭 1株当たり当期純利益 19円 64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 945円 67銭 1株当たり当期純利益 36円 2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	174,612	320,167
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	174,612	320,167
期中平均株式数（株）	8,889,760	8,888,750

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
昭和ボックス株式会社	第6回無担保付社債	平成16年 12月10日	200,000 (200,000)	- (-)	1.30	なし	平成21年 12月10日
昭和ボックス株式会社	第7回無担保付社債	平成16年 12月10日	200,000 (200,000)	- (-)	1.29	なし	平成21年 12月10日
昭和ボックス株式会社	第8回無担保付社債	平成16年 12月10日	200,000 (200,000)	- (-)	1.29	なし	平成21年 12月10日
合計	-	-	600,000 (600,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当連結会計年度中に全額償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,767,800	2,804,280	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,000	22,000	2.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,663	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	230,000	808,000	1.45	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	9,150	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,019,800	3,646,093	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,000	16,000	170,000	600,000
リース債務	2,663	2,663	2,663	1,070

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,666,160	4,704,811	4,527,607	4,411,878
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金等 調整前四半期純損失金 額( )(千円)	9,422	139,491	226,318	163,936
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( )(千円)	14,530	90,871	138,516	105,309
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 り四半期純損失金額 ( )(円)	1.63	10.22	15.58	11.84

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,263,008	2,163,028
受取手形	<sup>2</sup> 722,325	<sup>2</sup> 801,377
売掛金	<sup>2</sup> 3,706,562	<sup>2</sup> 4,154,220
商品及び製品	1,171,485	1,106,426
仕掛品	72,825	87,511
原材料及び貯蔵品	757,029	687,401
前渡金	-	600
前払費用	18,087	30,749
繰延税金資産	121,586	163,381
未収入金	192,779	255,627
未収還付法人税等	29,144	-
その他	7,582	9,809
貸倒引当金	1,844	2,033
流動資産合計	9,060,573	9,458,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,639,915	4,678,324
減価償却累計額	3,031,437	3,140,153
建物(純額)	1,608,477	1,538,170
構築物	525,438	538,648
減価償却累計額	374,963	390,108
構築物(純額)	150,475	148,540
機械及び装置	5,873,030	5,856,608
減価償却累計額	4,966,653	5,004,553
機械及び装置(純額)	906,376	852,054
車両運搬具	23,331	32,807
減価償却累計額	16,103	23,127
車両運搬具(純額)	7,227	9,680
工具、器具及び備品	476,517	473,505
減価償却累計額	410,819	408,854
工具、器具及び備品(純額)	65,698	64,651
土地	377,131	377,131
建設仮勘定	119,382	102,276
有形固定資産合計	3,234,768	3,092,505
無形固定資産		
ソフトウェア	36,043	36,960
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	42,809	43,727

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,168,136	1 2,836,904
関係会社株式	475,608	977,547
出資金	262	263
破産更生債権等	17,804	7,925
長期前払費用	174,357	179,385
その他	98,196	91,777
貸倒引当金	25,710	15,885
投資その他の資産合計	2,908,654	4,077,917
固定資産合計	6,186,233	7,214,151
資産合計	15,246,806	16,672,252
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 86,083	2 98,078
買掛金	1, 2 3,227,107	1, 2 3,590,850
短期借入金	1,985,000	1,985,000
1年内償還予定の社債	600,000	-
未払金	322,270	258,402
未払費用	260,133	264,405
未払法人税等	-	204,438
未払消費税等	-	71,968
前受金	20,958	20,962
預り金	29,173	24,693
賞与引当金	236,500	286,942
役員賞与引当金	21,370	22,100
設備関係支払手形	9,890	20,068
その他	-	1,039
流動負債合計	6,798,488	6,848,949
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	600,000
繰延税金負債	362,313	617,756
退職給付引当金	48,592	8,148
役員退職慰労引当金	197,382	176,172
長期預り保証金	217,846	214,510
固定負債合計	826,134	1,616,587
負債合計	7,624,622	8,465,537

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	640,500	640,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	160,125	160,125
<b>その他利益剰余金</b>		
配当平均積立金	355,940	355,940
固定資産圧縮積立金	495,707	470,557
別途積立金	5,230,000	5,330,000
繰越利益剰余金	200,164	325,427
利益剰余金合計	6,441,936	6,642,050
自己株式	5,279	5,279
株主資本合計	7,367,003	7,567,117
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	255,180	639,597
評価・換算差額等合計	255,180	639,597
純資産合計	7,622,183	8,206,715
負債純資産合計	15,246,806	16,672,252

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,362,814	11,861,482
商品売上高	2,863,297	2,307,713
賃貸料収入	279,958	263,891
<b>売上高合計</b>	<b>15,506,069</b>	<b>14,433,088</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	918,722	1,131,127
当期製品製造原価	11,013,329	9,918,179
合計	11,932,052	11,049,307
製品期末たな卸高	1,131,127	1,078,654
製品売上原価	10,800,924	9,970,653
商品売上原価		
商品期首たな卸高	42,814	40,357
当期商品仕入高	2,371,470	1,958,707
合計	2,414,284	1,999,065
商品期末たな卸高	40,357	27,772
商品売上原価	2,373,926	1,971,292
賃貸料収入原価	<sup>1</sup> 121,093	<sup>1</sup> 116,286
売上原価合計	13,295,944	12,058,233
<b>売上総利益</b>	<b>2,210,124</b>	<b>2,374,854</b>
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,042,902	<sup>2, 3</sup> 1,988,826
<b>営業利益</b>	<b>167,222</b>	<b>386,028</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>4</sup> 476	542
受取配当金	102,253	80,333
経営指導料	<sup>4</sup> 27,900	<sup>4</sup> 27,828
その他	19,001	14,080
<b>営業外収益合計</b>	<b>149,631</b>	<b>122,784</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29,048	27,655
社債利息	7,738	5,846
為替差損	2,718	295
買収調査費用	20,680	-
雑損失	1,805	-
その他	-	1,292
<b>営業外費用合計</b>	<b>61,991</b>	<b>35,090</b>
<b>経常利益</b>	<b>254,862</b>	<b>473,722</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	7,919
貸倒引当金戻入額	-	1,512
固定資産売却益	5 52,586	-
<b>特別利益合計</b>	<b>52,586</b>	<b>9,431</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 15,172	6 15,808
貸倒引当金繰入額	6,120	-
ゴルフ会員権評価損	3,700	-
<b>特別損失合計</b>	<b>24,992</b>	<b>15,808</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>282,456</b>	<b>467,345</b>
法人税、住民税及び事業税	43,585	226,358
法人税等調整額	82,939	48,013
法人税等合計	126,524	178,344
<b>当期純利益</b>	<b>155,931</b>	<b>289,001</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,740,925	70.4	6,772,905	68.2
労務費		1,788,272	16.3	1,922,747	19.4
経費		1,462,682	13.3	1,237,213	12.4
当期総製造費用		10,991,880	100.0	9,932,866	100.0
期首仕掛品たな卸高		94,274		72,825	
合計		11,086,155		10,005,691	
期末仕掛品たな卸高		72,825		87,511	
当期製品製造原価		11,013,329		9,918,179	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 240,045千円	外注加工費 169,222千円
減価償却費 277,280	減価償却費 329,552
電力料 189,179	電力料 167,294

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,500	640,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,846	289,846
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	160,125	160,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,125	160,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	355,940	355,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	355,940	355,940
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	524,189	495,707
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	28,482	25,149
当期変動額合計	28,482	25,149
当期末残高	495,707	470,557
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,010,000	5,230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	220,000	100,000
当期変動額合計	220,000	100,000
当期末残高	5,230,000	5,330,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	324,654	200,164
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	28,482	25,149
別途積立金の積立	220,000	100,000
剰余金の配当	88,903	88,887
当期純利益	155,931	289,001
当期変動額合計	124,489	125,262
当期末残高	200,164	325,427

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,374,908	6,441,936
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	88,903	88,887
当期純利益	155,931	289,001
当期変動額合計	67,028	200,113
当期末残高	6,441,936	6,642,050
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,412	5,279
当期変動額		
自己株式の取得	867	-
当期変動額合計	867	-
当期末残高	5,279	5,279
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,300,842	7,367,003
当期変動額		
剰余金の配当	88,903	88,887
当期純利益	155,931	289,001
自己株式の取得	867	-
当期変動額合計	66,160	200,113
当期末残高	7,367,003	7,567,117
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	616,247	255,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,067	384,417
当期変動額合計	361,067	384,417
当期末残高	255,180	639,597
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,917,090	7,622,183
当期変動額		
剰余金の配当	88,903	88,887
当期純利益	155,931	289,001
自己株式の取得	867	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,067	384,417
当期変動額合計	294,906	584,531
当期末残高	7,622,183	8,206,715

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を採用しております。これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	総平均法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) -
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年、工具、器具及び備品3年~15年であります。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による、機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の延長を行っております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年、工具、器具及び備品3年~15年であります。 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) 長期前払費用 支出の効果が及び期間にわたり均等償却しております。 なお、主な耐用年数は下水道施設利用権6年であります。	(3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>( 会計方針の変更 ) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることとともない、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ961,536千円、560,730千円であります。</p>	-

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金253,279千円に対する担保として差し入れております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 204,770千円</p> <p>2. 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 243,148千円 支払手形及び買掛金 157,404</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="text-align: right;">タイ昭和パックス(株)の金融機関よりの借入に対する保証 629,280千円 (228,000千パーツ)</p> <p style="text-align: right;">九州紙工(株)の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証 547,670千円</p> <p>従業員の持家融資に伴う銀行借入に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;"><u>債務保証金額</u> 従業員(4名) 26,805千円</p>	<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金259,147千円に対する担保として差し入れております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 245,020千円</p> <p>2. 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 207,651千円 支払手形及び買掛金 184,765</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="text-align: right;">タイ昭和パックス(株)の金融機関よりの借入に対する保証 654,360千円 (228,000千パーツ)</p> <p style="text-align: right;">九州紙工(株)の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証 496,267千円</p> <p>従業員の持家融資に伴う銀行借入に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;"><u>債務保証金額</u> 従業員(3名) 22,521千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 賃貸料収入原価の内訳は次のとおりであります。	1. 賃貸料収入原価の内訳は次のとおりであります。
修繕費 25,651千円	修繕費 27,806千円
減価償却費 53,823	減価償却費 50,350
水道光熱費 6,829	水道光熱費 5,718
保険料 1,492	保険料 1,341
租税公課 23,282	租税公課 21,545
雑費 10,014	雑費 9,524
計 121,093	計 116,286
2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。
発送運賃 536,108千円	発送運賃 500,962千円
役員報酬 97,669	役員報酬 94,318
給料手当 533,716	給料手当 539,563
退職給付費用 50,340	退職給付費用 59,109
役員賞与引当金繰入額 21,370	役員賞与引当金繰入額 22,100
役員退職慰労引当金繰入額 31,405	役員退職慰労引当金繰入額 24,915
賞与引当金繰入額 93,400	賞与引当金繰入額 97,358
旅費交通費 81,692	旅費交通費 74,961
減価償却費 51,116	減価償却費 47,653
研究開発費 40,438	研究開発費 39,700
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 224,001千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 220,066千円
4. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 178千円	経営指導料 27,828
経営指導料 27,900	
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. -
土地 52,586千円	
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
解体費用 5,423千円	解体費用 1,117千円
建物 304	建物 1,178
構築物 22	構築物 -
機械及び装置 9,026	機械及び装置 10,876
工具、器具及び備品 395	工具、器具及び備品 2,636
計 15,172	計 15,808

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	9,050	2,200	-	11,250

(注)自己株式数増加2,200株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11,250	-	-	11,250

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度において、リース資産に計上すべき重要なリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 — 2. 未経過リース料期末残高相当額 — 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,814千円 減価償却費相当額 2,814 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、前事業年度で取引を終了しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式977,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産 ( 流動資産 )</td> <td style="text-align: right;">(平成21年 3 月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">11,733千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95,782</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,654</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 流動負債 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">121,586</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 ( 固定負債 )</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 ( 固定資産 )</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,004千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">24,355</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68,854</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">79,939</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,886</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,041</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 固定負債 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td> <td style="text-align: right;">337,414</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">173,694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,108</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">362,313</td> </tr> </table>	繰延税金資産 ( 流動資産 )	(平成21年 3 月31日現在)	未払社会保険料	11,733千円	賞与引当金限度超過額	95,782	役員賞与引当金繰入額	8,654	その他	5,752	繰延税金資産計	121,923	繰延税金負債 ( 流動負債 )		その他	336	繰延税金負債計	336	差引：繰延税金資産の純額	121,586	繰延税金負債 ( 固定負債 )		繰延税金資産 ( 固定資産 )		子会社株式評価損	20,004千円	ゴルフ会員権評価損	24,355	退職給付引当金限度超過額	68,854	役員退職慰労引当金限度超過額	79,939	その他	8,886	小計	202,041	評価性引当額	53,246	繰延税金資産計	148,794	繰延税金負債 ( 固定負債 )		固定資産課税対象簿価圧縮額	337,414	その他有価証券評価差額金	173,694	繰延税金負債計	511,108	差引：繰延税金負債の純額	362,313	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産 ( 流動資産 )</td> <td style="text-align: right;">(平成22年 3 月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,104千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">15,226</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,211</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,381</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 固定負債 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定資産 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,004千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">21,279</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,545</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,491</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,670</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,895</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 固定負債 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td> <td style="text-align: right;">320,295</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">435,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,652</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">617,756</td> </tr> </table>	繰延税金資産 ( 流動資産 )	(平成22年 3 月31日現在)	未払事業税	17,104千円	未払社会保険料	15,226	賞与引当金限度超過額	116,211	役員賞与引当金繰入額	8,954	その他	5,885	繰延税金資産計	163,381	繰延税金負債 ( 固定負債 )		繰延税金資産 ( 固定資産 )		子会社株式評価損	20,004千円	ゴルフ会員権評価損	21,279	退職給付引当金限度超過額	66,545	役員退職慰労引当金限度超過額	71,349	その他	10,491	小計	189,670	評価性引当額	51,775	繰延税金資産計	137,895	繰延税金負債 ( 固定負債 )		固定資産課税対象簿価圧縮額	320,295	その他有価証券評価差額金	435,356	繰延税金負債計	755,652	差引：繰延税金負債の純額	617,756
繰延税金資産 ( 流動資産 )	(平成21年 3 月31日現在)																																																																																														
未払社会保険料	11,733千円																																																																																														
賞与引当金限度超過額	95,782																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	8,654																																																																																														
その他	5,752																																																																																														
繰延税金資産計	121,923																																																																																														
繰延税金負債 ( 流動負債 )																																																																																															
その他	336																																																																																														
繰延税金負債計	336																																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	121,586																																																																																														
繰延税金負債 ( 固定負債 )																																																																																															
繰延税金資産 ( 固定資産 )																																																																																															
子会社株式評価損	20,004千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	24,355																																																																																														
退職給付引当金限度超過額	68,854																																																																																														
役員退職慰労引当金限度超過額	79,939																																																																																														
その他	8,886																																																																																														
小計	202,041																																																																																														
評価性引当額	53,246																																																																																														
繰延税金資産計	148,794																																																																																														
繰延税金負債 ( 固定負債 )																																																																																															
固定資産課税対象簿価圧縮額	337,414																																																																																														
その他有価証券評価差額金	173,694																																																																																														
繰延税金負債計	511,108																																																																																														
差引：繰延税金負債の純額	362,313																																																																																														
繰延税金資産 ( 流動資産 )	(平成22年 3 月31日現在)																																																																																														
未払事業税	17,104千円																																																																																														
未払社会保険料	15,226																																																																																														
賞与引当金限度超過額	116,211																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	8,954																																																																																														
その他	5,885																																																																																														
繰延税金資産計	163,381																																																																																														
繰延税金負債 ( 固定負債 )																																																																																															
繰延税金資産 ( 固定資産 )																																																																																															
子会社株式評価損	20,004千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	21,279																																																																																														
退職給付引当金限度超過額	66,545																																																																																														
役員退職慰労引当金限度超過額	71,349																																																																																														
その他	10,491																																																																																														
小計	189,670																																																																																														
評価性引当額	51,775																																																																																														
繰延税金資産計	137,895																																																																																														
繰延税金負債 ( 固定負債 )																																																																																															
固定資産課税対象簿価圧縮額	320,295																																																																																														
その他有価証券評価差額金	435,356																																																																																														
繰延税金負債計	755,652																																																																																														
差引：繰延税金負債の純額	617,756																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 単位：％ )</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金不算入額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8</td> </tr> </table>		( 単位：％ )	法定実効税率	40.5	( 調整 )		交際費の損金不算入額に対する税額	7.1	受取配当等の益金不算入額に対する税額	7.3	住民税均等割	1.6	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 単位：％ )</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金不算入額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2</td> </tr> </table>		( 単位：％ )	法定実効税率	40.5	( 調整 )		交際費の損金不算入額に対する税額	3.6	受取配当等の益金不算入額に対する税額	3.8	住民税均等割	1.0	評価性引当額	0.3	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																												
	( 単位：％ )																																																																																														
法定実効税率	40.5																																																																																														
( 調整 )																																																																																															
交際費の損金不算入額に対する税額	7.1																																																																																														
受取配当等の益金不算入額に対する税額	7.3																																																																																														
住民税均等割	1.6																																																																																														
その他	2.9																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																																																														
	( 単位：％ )																																																																																														
法定実効税率	40.5																																																																																														
( 調整 )																																																																																															
交際費の損金不算入額に対する税額	3.6																																																																																														
受取配当等の益金不算入額に対する税額	3.8																																																																																														
住民税均等割	1.0																																																																																														
評価性引当額	0.3																																																																																														
その他	2.8																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																																														

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 857円 51銭 1株当たり当期純利益 17円 54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 923円 27銭 1株当たり当期純利益 32円 51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	155,931	289,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,931	289,001
期中平均株式数(株)	8,889,760	8,888,750

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	株式会社サンエー化研
		新生紙パルプ商事株式会社	2,413,837	567,391
		信越化学工業株式会社	94,450	512,863
		日産化学工業株式会社	153,887	201,284
		J S R 株式会社	62,179	121,436
		株式会社トクヤマ	200,000	103,600
		協和発酵キリン株式会社	65,000	62,725
		株式会社カネカ	93,278	56,526
		日本ゼオン株式会社	98,364	53,706
		特種東海ホールディングス株式会社	200,000	49,800
		宇部興産株式会社	162,800	39,072
		東ソー株式会社	161,747	38,495
		三井化学株式会社	112,750	31,908
		日新製糖株式会社	148,208	30,530
		株式会社第三銀行	100,000	26,400
		昭和電工株式会社	115,865	24,447
		日本甜菜製糖株式会社	93,089	21,224
		昭和産業株式会社	72,489	20,876
		電気化学工業株式会社	50,000	20,100
		株式会社ヤマタネ	126,161	16,274
		日本化学工業株式会社	71,195	15,947
		株式会社三菱ケミカルホールディング ス	29,111	13,915
		理研ビタミン株式会社	4,360	10,902
		株式会社クレハ	24,000	10,872
		株式会社東北銀行	61,200	8,935
		中越パルプ工業株式会社	50,000	8,400
		クニミネ工業株式会社	28,179	7,467
		その他(13銘柄)	168,565	25,231
		計	6,204,920	2,836,904

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,639,915	48,059	9,650	4,678,324	3,140,153	117,188	1,538,170
構築物	525,438	13,210	-	538,648	390,108	15,144	148,540
機械及び装置(注1)	5,873,030	187,381	203,803	5,856,608	5,004,553	230,827	852,054
車両運搬具	23,331	9,476	-	32,807	23,127	7,023	9,680
工具、器具及び備品	476,517	29,824	32,836	473,505	408,854	28,234	64,651
土地	377,131	-	-	377,131	-	-	377,131
建設仮勘定	119,382	192,089	209,194	102,276	-	-	102,276
有形固定資産計	12,034,746	480,041	455,485	12,059,303	8,966,797	398,418	3,092,505
無形固定資産							
ソフトウェア(注2)	160,345	29,756	-	190,102	153,141	28,838	36,960
電話加入権	6,766	-	-	6,766	-	-	6,766
無形固定資産計	167,111	29,756	-	196,868	153,141	28,838	43,727
長期前払費用(注3)	37,977	-	-	37,977	24,443	1,962	13,533

(注1)有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 製袋機 73,200千円  
 機械及び装置 印刷機 21,640千円

(注2)無形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 販売及び会計システム 28,766千円

(注3)長期前払費用には前払年金費用165,852千円は含まれておりません。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			(目的使用) (千円)	(その他) (千円)	
貸倒引当金	27,554	2,093	8,371	3,356	17,918
賞与引当金	236,500	286,942	236,500	-	286,942
役員賞与引当金	21,370	22,100	21,370	-	22,100
役員退職慰労引当金	197,382	24,915	46,126	-	176,172

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,844千円が含まれております。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,201
預金の種類	
当座預金	1,678,120
普通預金	45,706
通知預金	435,000
小計	2,158,827
合計	2,163,028

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイヤ包材株式会社	85,745
株式会社ネスコ	41,077
中国紙工業株式会社	32,505
トキタ種苗株式会社	26,729
その他	615,318
合計	801,377

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	219,065
5月	213,919
6月	170,099
7月	160,175
8月	22,191
9月	15,926
合計	801,377

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成ケミカルズ株式会社	216,019
電気化学工業株式会社	191,459
全国農業協同組合連合会	170,332
株式会社協和ビジネス	145,140
三井化学株式会社	120,961
その他	3,310,307
合計	4,154,220

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,706,562	14,888,779	14,441,120	4,154,220	77.7	96.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
重包装袋	668,156
フィルム製品	414,575
コンテナ	15,857
その他	7,836
合計	1,106,426

仕掛品

品名	金額(千円)
重包装袋	76,794
フィルム製品	807
コンテナ	9,909
合計	87,511

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
重包装袋	538,431
フィルム製品	127,434
コンテナ	21,534
合計	687,401

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
山陰パック有限会社	501,939
タイ昭和パックス株式会社	408,750
株式会社ネスコ	36,858
昭友商事株式会社	30,000
合計	977,547

## 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカモト株式会社	37,313
エステー産業株式会社	8,961
大昭和紙工産業株式会社	4,313
西濃運輸株式会社	3,348
トチセン化成工業株式会社	2,939
その他	41,202
合計	98,078

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	22,331
5月	27,601
6月	24,104
7月	15,112
8月	8,927
合計	98,078

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	970,253
特種東海ホールディングス株式会社	303,707
新生紙パルプ商事株式会社	297,587
全国農業協同組合連合会	260,538
株式会社ネスコ	178,161
その他	1,580,600
合計	3,590,850

短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	980,000	運転資金	平成22年6月30日	なし
株式会社みずほ銀行	580,000	運転資金	平成22年6月30日	なし
農林中央金庫	225,000	運転資金	平成22年6月25日	なし
株式会社鹿児島銀行	200,000	運転資金	平成23年3月31日	なし
合計	1,985,000	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った 単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第114期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第114期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和パックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和パックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和パックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和パックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。